

平成 18 年 9 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

9 月の長期国債流通利回り（注 1）は、前月下旬からの低下基調が一服した。消費者物価指数が発表された 8 月 25 日以降の相場急騰に対する警戒感から一時 1.7% 台まで売り戻される場面もあったが、その後は 1.6% 台でもみ合う展開となった。

上旬は、前月 25 日の消費者物価指数（2005 年改定）発表を受けた急伸から高値警戒感が強まる中、4 日発表の法人企業統計で設備投資の堅調さが確認されたことや、5 日の 10 年国債の入札が低調に終わったことなどもあり、売り先行で始まった。長期国債流通利回りは 1.639% と前月末（1.619%）から反落して始まった後、5 日には 1.720% まで上昇したが、その後は下落局面で押し目買いが入ったことから、1.7% 付近で下げ渋る展開となった。

中旬は、売り買いともに手掛かり材料難の中、長期国債流通利回りは経済指標に反応しつつ、1.6% 台後半で一進一退する展開が続いた。

下旬に入ると、21 日に米景況指数の予想外の低下を契機として米国国債利回りが急低下した流れを受け、長期国債流通利回りは 26 日に 1.607% まで低下した。しかし、月末にかけて株式市場が反発に転じたことや、利回りが 1.6% に近づく水準となったことで高値警戒売りや戻り待ちの売りが出たことなどから相場上昇は一服し、29 日に前月末比 0.047% 上昇の 1.666% で越月した。

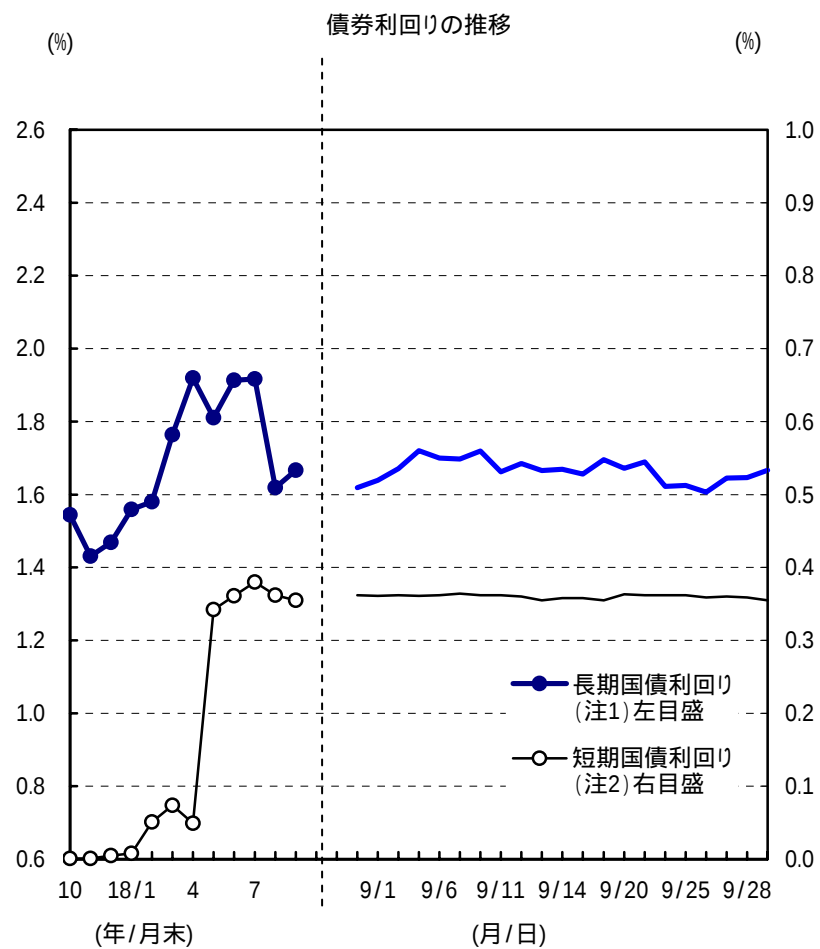
（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

9 月の短期国債流通利回り（注 2）は、月中を通じて小動きでの推移となった。日銀の早期利上げ観測が後退するなか、証券会社の在庫確保や金融機関による余剰資金運用ニーズ等から堅調に推移した。

短期国債流通利回りは 1 日に 0.361% で始まった後、やや売り戻しの動きが出て 7 日には 0.364% まで小幅上昇した。その後は日銀による年内の利上げ観測が後退する中、金融機関の資金運用ニーズ等を背景として月中を通じて買い優勢が続き、29 日に 0.355% で越月した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

9月の国内公募公社債発行額は、30兆2,171億円（前月比1兆783億円減）と前月に比べ減少した。これは、政府短期証券の発行が16兆7,355億円（前月比1兆9,890億円減）に減少したことが主因である。

公共債

国債の発行額（市中消化分）は、11兆5,229億円と前月に比べ6,650億円増加した。発行条件を表面利率でみると、市場金利の低下が続いたことから、10年債が1.7%（前月比0.2%引下げ）、2年債が0.7%（同0.1%引下げ）となるなど、ほとんどの利付国債で前月に引き続き利率が引き下げられた。また、割引短期国債（TB）の発行条件についても、その募入平均利回りは、6か月物が0.3716%（前月は0.4319%）、1年物が0.4880%（同0.5843%）となった。入札状況に関しては、10年債の応募倍率（1.70倍、前月は2.67倍）が3か月ぶりに2倍を下回り、2年債（2.22倍、同3.28倍）やTB 6か月物（3.16倍、同4.08倍）が低下する一方で、20年債（3.13倍、同2.17倍）と5年債（3.06倍、同2.28倍）は7か月ぶりの3倍台に上昇した。

その他公共債の発行額については、財投機関債等（地方公社債を含む）が5,825億円（前月比2,711億円増）、地方債が4,732億円（同725億円増）と増加する一方で、政府保証債が3,150億円（同999億円減）と減少した。このうち、財投機関債の増加は、発行銘柄数の増加に伴うものであり、地方債の増加は、5年債の発行が800億円（前月の発行はなし）、住民参加型公募債の発行が572億円（前月比465億円増）とそれぞれ増加したことなどによるものである。また、地方債では、10年債及び5年債（全国型市場公募債）の発行に際し、新たに4府県が個別に発行条件を交渉・決定する一方、これまで大部分の発行体により採用されてきた統一条件交渉・決定方式で発行された銘柄はなかった。このため、発行条件（10年債）をみると、個別発行地方債の表面利率は、前月の2.1%（統一条件決定銘柄）に対し概ね1.8～2.0%と発行体毎に異なる利率となった。なお、政府保証債及び共同発行地方債の表面利率は1.8%（前月比0.2%引下げ）となった。

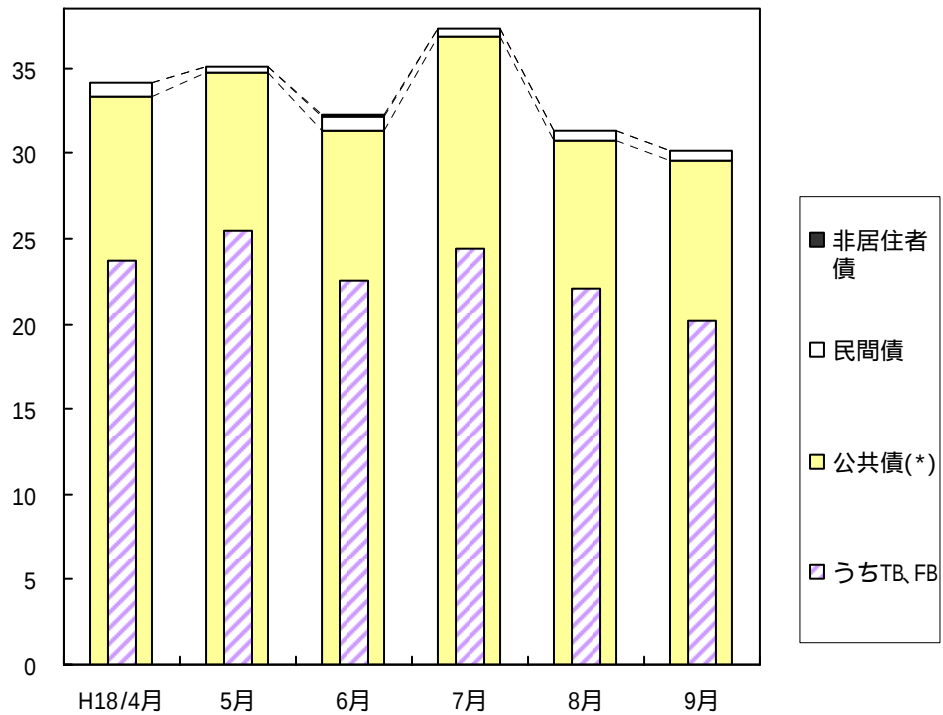
民間債及び非居住者債

民間債発行額は、普通社債が5,380億円（前月比160億円増）、転換社債型新株予約権付社債が50億円（同10億円増）とそれぞれ増加したものの、資産担保型社債が400億円（同200億円減）と減少したことにより全体としては前月を下回った。このうち、普通社債の発行については、一般事業債が2,950億円（前月比370億円減）、電力債が1,100億円（同300億円減）とそれぞれ減少したものの、銀行債は、中間決算期末を前に劣後債の発行が増加したこともあり1,330億円（同830億円増）と前月を上回った。

非居住者（国内）債においては、円建外債が50億円（1銘柄）発行（前月の発行はなし）されたが、これは公募による円建外債としては初めての振替債となる。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。
 ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H18 / 7月	8月	9月	前月比
公	国債	146,312	108,579	115,229	6,650
	F B	209,848	187,244	167,355	19,890
	国債・F B計	356,160	295,823	282,584	13,239
	地方債	5,085	4,008	4,732	725
	(うち住民参加型市場公募債)	(175)	(108)	(572)	(465)
	政府保証債	2,000	4,149	3,150	999
	財投機関債	5,542	3,114	5,675	2,561
	地方公社債	0	0	150	150
	公共債計	368,787	307,094	296,291	10,803
	電力債	200	1,400	1,100	300
	一般事業債	600	3,320	2,950	370
	NTT・JR・JT債	1,000	0	0	0
	銀行債	2,000	500	1,330	830
	普通社債	3,800	5,220	5,380	160
民	(うち個人向け社債)	(150)	(600)	(0)	(600)
	資産担保型社債	203	600	400	200
	転換社債型新株予約権付社債	450	40	50	10
	民間債計	4,453	5,860	5,830	30
	円建外債	0	0	50	50
	資産担保型社債	0	0	0	0
	非居住者債計	0	0	50	50
	合 計	373,240	312,954	302,171	10,783

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
2. 国債(市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む)に政府短期証券(FB)を含まない。
3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
4. 地方債のうち住民参加型市場公募債の銘柄数は、7月2銘柄、8月3銘柄、9月16銘柄
5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。
銘柄数は、7月1銘柄、8月2銘柄、9月0銘柄
6. 億円未満は四捨五入